

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月26日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 横浜高速鉄道株式会社

【英訳名】 YOKOHAMA MINATOMIRAI RAILWAY COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 伸哉

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区元町1丁目11番地

【電話番号】 045(664)1621

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 小瀬村 博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区元町1丁目11番地

【電話番号】 045(664)1621

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 小瀬村 博

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	5,825,927	5,884,463	6,131,668	11,473,109	11,668,679
経常利益又は経常損失 (千円)	43,654	272,205	516,359	184,009	215,721
中間(当期)純利益又は 当期純損失 (千円)	42,841	225,886	432,997	178,135	280,510
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000
発行済株式総数 (株)	1,014,380	1,014,380	1,014,380	1,014,380	1,014,380
普通株式 (株)	556,440	556,440	556,440	556,440	556,440
後配株式 (株)	457,940	457,940	457,940	457,940	457,940
純資産額 (千円)	38,511,206	38,516,116	39,003,736	38,290,229	38,570,739
総資産額 (千円)	218,447,030	215,138,311	209,994,256	221,182,263	221,126,849
1株当たり純資産額 (円)	37,965	37,970	38,450	37,747	38,023
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は当期純 損失金額 (円)	42.23	222.68	426.85	175.61	276.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	17.9	18.6	17.3	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,856,132	3,207,341	3,451,615	5,273,362	6,071,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,883	614,700	384,729	1,297,743	567,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,557,188	6,303,563	11,372,627	243,811	1,207,898
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,843,302	3,470,150	2,711,398	5,951,672	10,247,681
従業員数 (名)	100	101	106	107	102

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	106
---------	-----

(注) 従業員数は他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間は、営業収益が前年同期と比較して2億4千7百万円（4.2%）増加し、61億3千1百万円となりました。また、営業費が1億1千5百万円（2.4%）増加し49億4千3百万円となりましたが、営業利益は1億3千2百万円（12.5%）増加し、11億8千7百万円となりました。

経常利益は、支払利息が社債利息を含め1億1千2百万円減少したこともあり、2億4千4百万円（89.7%）増加し5億1千6百万円となりました。

以上の結果、中間純利益は、前年同期と比較して2億7百万円(91.7%)増加し、4億3千2百万円となりました。

		単位	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
みなとみらい21線(第一種鉄道事業)				
営業日数		日	183	183
期末営業距離		km	4.1	4.1
客車走行距離		千km	3,779	3,800
旅客乗車人員	定期	千人	16,917	17,950
	定期外	千人	20,324	21,057
	小計	千人	37,241	39,007
旅客運輸収入	定期	千円	1,624,013	1,719,331
	定期外	千円	3,542,771	3,668,334
	小計	千円	5,166,785	5,387,665
こどもの国線(第三種鉄道事業)				
営業日数		日	183	183
鉄道線路使用料収入		千円	28,780	29,504
運輸雑収等 計		千円	688,898	714,497
営業収益		千円	5,884,463	6,131,668

(注) 収入金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ75億3千6百万円（73.5%）減少し、27億1千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期比2億4千4百万円（7.6%）増加し、34億5千1百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、固定資産を取得するために5億1百万円の支出等がありましたが、有価証券の償還により10億円の収入がありましたので、3億8千4百万円の収入超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、長期借入金により11億1千1百万円の収入がありましたが、長期借入金および鉄道施設長期未払金等の返済として124億2千7百万円の支出がありましたので、113億7千2百万円の支出超過となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」につきましては、「業績」の項において記載してあります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当中間会計期間末においては、資産2,099億9千4百万円（前事業年度末比111億3千2百万円減）、負債1,709億9千9百万円（同115億6千5百万円減）、純資産390億3百万円（同4億3千2百万円増）となり、自己資本比率は18.6%で前事業年度末比1.2ポイント上昇しました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金・有価証券の減少と固定資産の減価償却の進捗によるものです。負債の減少の主な要因は、長期借入金及び鉄道施設購入長期未払金の返済によるものです。

(2) 経営成績について

営業損益

営業収益は、前中間会計期間比2億4千7百万円（4.2%）増加し、61億3千1百万となりました。このうち、旅客運輸収入は、2億2千万円（4.3%）増加し、53億8千7百万円となりました。

営業費は、前中間会計期間比1億1千5百万円（2.4%）増加し、49億4千3百万円となりました。この結果、営業利益は、1億3千2百万円（12.5%）増加し、11億8千7百万円となりました。

経常損益

経常利益は、営業利益の増加に加え、支払利息が社債利息を含め1億1千2百万円減少したこともあり、2億4千4百万円（89.7%）増加し5億1千6百万円となりました。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計8千3百万円を差し引いた中間純利益は、前年同期と比較して2億7百万円（91.7%）増加し、4億3千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローについて

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ2億4千4百万円増加し、34億5千1百万円の余剰となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が10億円と大きく、3億8千4百万円の収入超過となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ51億9千3百万円の繰上償還を行ったことにより鉄道施設購入長期未払金の支払による支出が80億3千3百万円と大きくなり、113億7千2百万円の支出超過となっています。

以上の結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ75億3千6百万円（73.5%）減少し、27億1千1百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はなく、完了したのものはありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	612,000
後配株式	480,000
計	1,092,000(注)

(注) 1 当社の発行可能株式総数は1,092千株とし、このうち612千株は普通株式、480千株は次の内容を有する後配株式とします。ただし、後配株式につき、普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を普通株式については増加し、後配株式については減じます。

(1) 後配株式に対しては普通株式に対する剰余金の配当が1株につき年5,000円未満の場合は剰余金の配当はしません。

(2) 普通株式に対して1株につき年5,000円以上の剰余金の配当をする場合は、後配株式1株につき5,000円を限度として剰余金の配当をします。

2 後配株式は、その株式に対する剰余金の配当開始後10事業年度を経過したときをもって後配株式1株につき普通株式1株となります。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	556,440	556,440	非上場	(注) 1、2
後配株式	457,940	457,940	非上場	完全議決権株式であるが、剰余金の配当が、普通株式に比べ劣後する株式 (注) 1、2、3
計	1,014,380	1,014,380		

(注) 1. 普通株式、後配株式ともに単元株制度を採用しておりません。

2. 普通株式、後配株式ともに譲渡による取得については当社の承認が必要です。

3. 定款において、種類株主総会の決議(会社法第322条第2項)に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		1,014,380		50,719,000		

発行済株式種類内訳は、普通株式 556,440株 後配株式 457,940株となっております。

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜市	神奈川県横浜市中区港町一丁目1番地	186,000	18.34
神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通1番地	90,000	8.87
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	45,000	4.44
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	37,800	3.73
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	20,000	1.97
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪二丁目20番20号	16,800	1.66
独立行政法人都市再生機構	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番1号	13,000	1.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜西区みなとみらい 三丁目1番1号	11,862	1.17
相鉄ホールディングス株式会社	神奈川県横浜西区北幸二丁目9番14号	10,360	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,155	1.00
計		440,977	43.47

後配株式

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
横浜市	神奈川県横浜市中区港町一丁目1番地	457,940	45.14
計		457,940	45.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,440	556,440	
	後配株式 457,940	457,940	剰余金の配当が普通株式に比べ劣後する株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,014,380		
総株主の議決権		1,014,380	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

普通株式、後配株式ともに金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,308,666	2,811,540
未収運賃	502,253	488,373
未収金	26,878	3,676
未収収益	118,261	144,451
有価証券	6,000,000	-
商品	126	3,029
貯蔵品	19,757	8,680
前払金	-	140,000
前払費用	95,692	108,554
繰延税金資産	78,153	78,925
その他の流動資産	5,783	171
流動資産合計	12,155,572	3,787,403
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産		
土地	4,831,746	4,831,746
建物	7,957,537	7,957,537
減価償却累計額	3,376,275	3,582,330
建物(純額)	4,581,262	4,375,207
構築物	118,871,546	118,879,631
減価償却累計額	23,694,914	24,681,621
構築物(純額)	95,176,632	94,198,009
車両	7,401,222	7,401,222
減価償却累計額	5,807,037	6,008,759
車両(純額)	1,594,184	1,392,463
機械及び装置	2,833,177	2,833,465
減価償却累計額	1,973,035	2,087,663
機械及び装置(純額)	860,142	745,801
工具、器具及び備品	411,458	417,477
減価償却累計額	285,138	311,742
工具、器具及び備品(純額)	126,319	105,735
リース資産	773,105	774,042
減価償却累計額	54,328	101,740
リース資産(純額)	718,777	672,302
無形固定資産		
電話加入権	4,045	4,045
相互直通施設利用権	50,796,577	50,248,415
施設利用権	21,832,905	21,291,282
借地権	27,797,597	27,797,597
ソフトウェア	470,940	393,515
リース資産	1,052	526
鉄道事業固定資産合計	2, 3, 4 208,792,185	2, 3, 4 206,056,648
建設仮勘定	2, 3 43,891	2, 3 46,987
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	57,445	29,808
投資その他の資産合計	57,455	29,818

固定資産合計		208,893,532	206,133,454
繰延資産			
社債発行費		77,744	73,398
繰延資産合計		77,744	73,398
資産合計		221,126,849	209,994,256
負債の部			
流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	4	9,795,724	10,553,773
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4	5,625,031	5,457,893
リース債務		108,627	104,850
預り連絡運賃		11,578	9,555
未払金		511,380	41,074
未払費用		539,174	440,384
未払法人税等		194,834	238,053
未払消費税等	1	132,565	177,692
預り金		46,504	30,393
前受運賃		435,484	479,248
前受金		-	46,556
前受収益		10,738	12,259
賞与引当金		41,345	43,606
仮受補助金		-	199,650
その他の流動負債		1,663	4,199
流動負債合計		17,454,653	17,839,189
固定負債			
社債		11,000,000	11,000,000
長期借入金	4	82,704,858	78,664,492
鉄道施設購入長期未払金	4	67,704,774	59,847,893
リース債務		672,108	621,531
長期預り金		2,825,016	2,779,528
退職給付引当金		36,884	40,535
車両修繕引当金		142,422	182,788
その他の固定負債		15,391	14,559
固定負債合計		165,101,456	153,151,329
負債合計		182,556,109	170,990,519
純資産の部			
株主資本			
資本金		50,719,000	50,719,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		12,148,260	11,715,263
利益剰余金合計		12,148,260	11,715,263
株主資本合計		38,570,739	39,003,736
純資産合計		38,570,739	39,003,736
負債純資産合計		221,126,849	209,994,256

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	5,166,785	5,387,665
鉄道線路使用料収入	28,780	29,504
駅施設貸付収入	119,535	116,498
運輸雑収	569,362	597,999
鉄道事業営業収益合計	5,884,463	6,131,668
営業費		
運送費	1,693,463	1,771,898
一般管理費	120,372	131,343
諸税	249,523	287,529
減価償却費	2,765,542	2,753,201
鉄道事業営業費合計	4,828,901	4,943,972
鉄道事業営業利益	1,055,562	1,187,695
営業外収益		
受取利息	43	33
有価証券利息	41	132
受取事務手数料	925	925
その他	227	135
営業外収益合計	1,236	1,226
営業外費用		
支払利息	755,528	629,141
社債利息	15,542	29,229
支払手数料	11,414	9,844
社債発行費償却	2,108	4,346
営業外費用合計	784,593	672,562
経常利益	272,205	516,359
税引前中間純利益	272,205	516,359
法人税、住民税及び事業税	46,318	84,134
法人税等調整額	-	771
法人税等合計	46,318	83,362
中間純利益	225,886	432,997

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,719,000	12,428,770	12,428,770	38,290,229	38,290,229
当中間期変動額					
中間純利益		225,886	225,886	225,886	225,886
当中間期変動額合計	-	225,886	225,886	225,886	225,886
当中間期末残高	50,719,000	12,202,883	12,202,883	38,516,116	38,516,116

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,719,000	12,148,260	12,148,260	38,570,739	38,570,739
当中間期変動額					
中間純利益		432,997	432,997	432,997	432,997
当中間期変動額合計	-	432,997	432,997	432,997	432,997
当中間期末残高	50,719,000	11,715,263	11,715,263	39,003,736	39,003,736

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	272,205	516,359
減価償却費	2,765,542	2,753,201
社債発行費償却	2,108	4,346
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,846	3,651
賞与引当金の増減額(は減少)	786	2,260
車両修繕引当金の増減額(は減少)	34,150	40,365
受取利息及び受取配当金	84	165
支払利息	771,070	658,371
固定資産除売却損益(は益)	735	873
支払手数料	11,414	9,844
未払消費税等の増減額(は減少)	40,270	45,126
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	36,208	13,809
前受運賃の増減額(は減少)	6,852	43,763
前受金の増減額(は減少)	-	46,556
未収運賃の増減額(は増加)	51,885	13,879
未収入金の増減額(は増加)	20,846	23,202
その他の流動資産の増減額(は増加)	217,907	196,689
預り連絡運賃の増減額(は減少)	2,487	2,022
その他の流動負債の増減額(は減少)	35,716	52,407
その他の固定資産の増減額(は増加)	21,427	27,636
小計	3,739,463	3,951,964
利息の受取額	90	163
利息の支払額	779,726	631,108
法人税等の支払額	4,083	54,724
法人税等の還付額	239	-
運営費にかかる補助金収入	251,358	185,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,207,341	3,451,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金収入	296	-
有形固定資産の取得による支出	165,335	232,451
無形固定資産の取得による支出	134,207	268,797
定期預金の払戻による収入	20,000	-
定期預金の預入による支出	30,000	39,157
有価証券の償還による収入	1,000,000	1,000,000
長期預り金の返還による支出	76,052	74,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	614,700	384,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,711,130	1,111,584
長期借入金の返済による支出	5,200,343	4,393,901
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	2,790,938	8,033,862
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,412	56,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,303,563	11,372,627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,481,521	7,536,283
現金及び現金同等物の期首残高	5,951,672	10,247,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,470,150	1 2,711,398

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債を発行するために支出した費用は、社債の償還期間に応じて償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 車両修繕引当金

「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成13年12月25日 国土交通省令 第151号）第90条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当中間会計期間末までに発生していると見込まれる額を引当計上しております。

7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・工事負担金を受けており、これらの補助金等は、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金収入を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(3) ヘッジ方針

金利リスク管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

10 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 支払利息の計上の方法

鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

2 (前事業年度)

補助金及び工事負担金、保険金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、104,086,052千円
 であります。

(当中間会計期間)

補助金及び工事負担金、保険金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、104,086,052千円
 であります。

3 固定資産から直接減額した圧縮額

(1) 当中間会計期間圧縮額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
補助金・保険金収入に係る圧縮額		
鉄道事業固定資産	231,453千円	千円
合計	231,453	

(2) 圧縮累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
鉄道事業固定資産	104,086,052千円	104,086,052千円
合計	104,086,052	104,086,052

4 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
鉄道財団		
土地	671,569千円	671,569千円
建物	3,662,097	3,492,406
構築物	92,587,287	91,665,140
車両	1,594,184	1,392,463
機械及び装置	842,951	732,223
工具、器具及び備品	126,308	104,874
無形固定資産	27,797,597	27,797,597
計	127,281,997	125,856,276

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	4,051,380千円	4,035,380千円
長期借入金	19,824,750	17,884,060
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,625,031	5,457,893
鉄道施設購入長期未払金	67,704,774	59,847,893
計	97,205,935	87,225,227

(中間損益計算書関係)

1 (前中間会計期間)

横浜市からの補助金による利子補給額109,238千円は、当該支払利息と相殺されているため、中間損益計算書には計上されておりません。

(当中間会計期間)

横浜市からの補助金による利子補給額49,236千円は、当該支払利息と相殺されているため、中間損益計算書には計上されていません。

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	1,621,304千円	1,585,464千円
無形固定資産	1,144,238	1,167,737

3 鉄道事業営業費の原価算入

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

鉄道建設に係る鉄道事業営業費は、建設原価として建設仮勘定に算入しており、当中間会計期間算入額は、2,521千円です。

4 建設工事に要した資金に対する支払利息の原価算入

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	556,440			556,440
後配株式(株)	457,940			457,940
計	1,014,380			1,014,380

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	556,440			556,440
後配株式(株)	457,940			457,940
計	1,014,380			1,014,380

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,511,819千円	2,811,540千円
計	3,511,819	2,811,540
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,668	100,142
現金及び現金同等物	3,470,150	2,711,398

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

駅務機器

複合機

パソコン

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	50,640千円	50,083千円
1年超	47,090	22,327
計	97,731	72,410

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	20,266千円	20,266千円
1年超	434,787	424,654
計	455,053	444,920

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	6,000,000 千円	6,000,000 千円	千円
資産計	6,000,000	6,000,000	
(1)鉄道施設購入長期未払金	73,329,805 千円	73,329,805 千円	千円
(2)長期借入金	92,500,582	81,631,959	10,868,622
(3)社債	11,000,000	11,053,600	53,600
負債計	176,830,388	166,015,365	10,815,022
デリバティブ取引			

当中間会計期間（平成29年9月30日）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	千円	千円	千円
資産計			
(1)鉄道施設購入長期未払金	65,305,787 千円	65,305,787 千円	千円
(2)長期借入金	89,218,265	78,077,227	11,141,037
(3)社債	11,000,000	11,073,800	73,800
負債計	165,524,052	154,456,814	11,067,237
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)鉄道施設購入長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの割賦債務であります。変動金利であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、1年以内返済予定の鉄道施設購入長期未払金は、鉄道施設購入長期未払金に含めて時価を表示しています。

(2)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。変動金利による借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しています。

(3)社債

前事業年度

日本証券業協会が公表する、店頭売買参考統計値に基づき算定しています。

当中間会計期間

日本証券業協会が公表する、店頭売買参考統計値に基づき算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成29年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 譲渡性預金	6,000,000	6,000,000	
計	6,000,000	6,000,000	

当中間会計期間末(平成29年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの 譲渡性預金			
計			

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	747,759	661,479	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	747,759	603,959	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄道事業のみの単一セグメントですので、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への営業収益	5,166,785	717,678	5,884,463

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への営業収益	5,387,665	744,002	6,131,668

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	38,023 円	38,450円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	38,570,739	39,003,736
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 中間期末(期末)の純資産額(千円)	38,570,739	39,003,736
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の発行済 株式数(株)		
普通株式	556,440	556,440
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,014,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式(普通株式と同等の株式を含む) の数(株)		
普通株式	556,440	556,440
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,014,380

項目	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	222.68円	426.85円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	225,886	432,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 中間純利益金額(千円)	225,886	432,997
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中 平均株式数(株)		
普通株式	556,440	556,440
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,014,380

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書及びその添付書類

平成29年11月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

横浜高速鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜高速鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜高速鉄道株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。